 <b>JWRC</b> <b>水道ホットニュース</b>	<b>(財)水道技術研究センター</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail <a href="mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp">jwrchot@jwrc-net.or.jp</a> URL <a href="http://www.jwrc-net.or.jp">http://www.jwrc-net.or.jp</a>
---	--

## 地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成19年度版） （その2）

### 4. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用等の状況（平成19年度）

表4-1～4-2及び図4-1～4-2は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた平成19年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」及び「用水供給事業」が純利益・経常利益を計上しており、「建設中の事業」は±0、「簡易水道事業」は若干の損失となっている。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上しており、収益的収支の面では良好な状況にあるといえよう。

表4-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用（平成19年度実績）（単位：百万円）

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
末端給水事業	2,715,227	2,490,122	225,105	2,707,484	2,480,584	226,900
用水供給事業	446,324	407,502	38,822	446,059	405,831	40,228
建設中の事業	24	24	0	24	24	0
簡易水道事業	4,148	4,177	-29	4,143	4,172	-29
総計	3,165,723	2,901,824	263,899	3,157,710	2,890,611	267,099

(純損益)

(経常損益)

表4-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用（平成19年度実績）（単位：百万円）

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
都及び指定都市	901,117	793,068	108,049	896,512	792,437	104,075
30万人以上	533,140	494,333	38,807	531,709	491,320	40,389
15～30万人未満	323,982	304,081	19,901	323,591	303,141	20,450
10～15万人未満	223,573	208,539	15,034	223,280	207,688	15,592
5～10万人未満	338,962	319,843	19,119	338,504	317,933	20,571
3～5万人未満	179,213	167,737	11,476	178,989	166,370	12,619
1.5～3万人未満	134,443	126,319	8,124	134,268	125,861	8,407
1.5万人未満	80,797	76,200	4,597	80,631	75,832	4,799
末端給水事業計	2,715,227	2,490,122	225,105	2,707,484	2,480,584	226,900

図4-1 事業区分別・現在給水人口規模別にみた総収益・総費用の比較  
(平成19年度実績)

JWRC

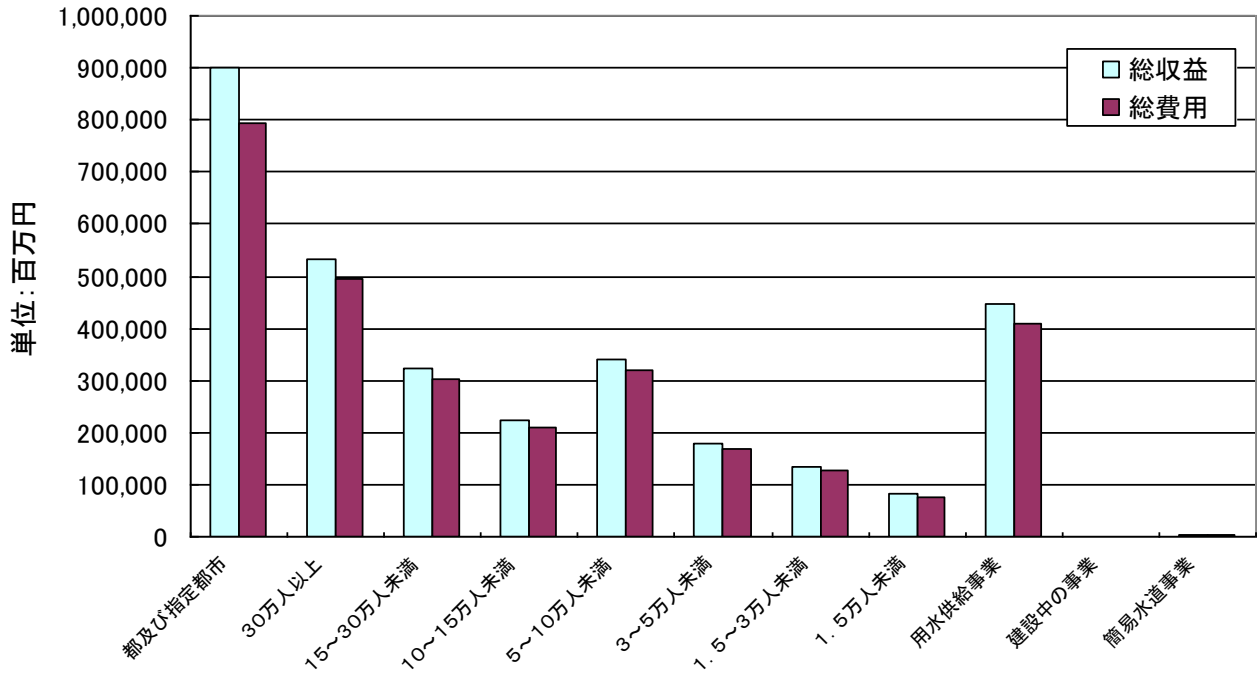
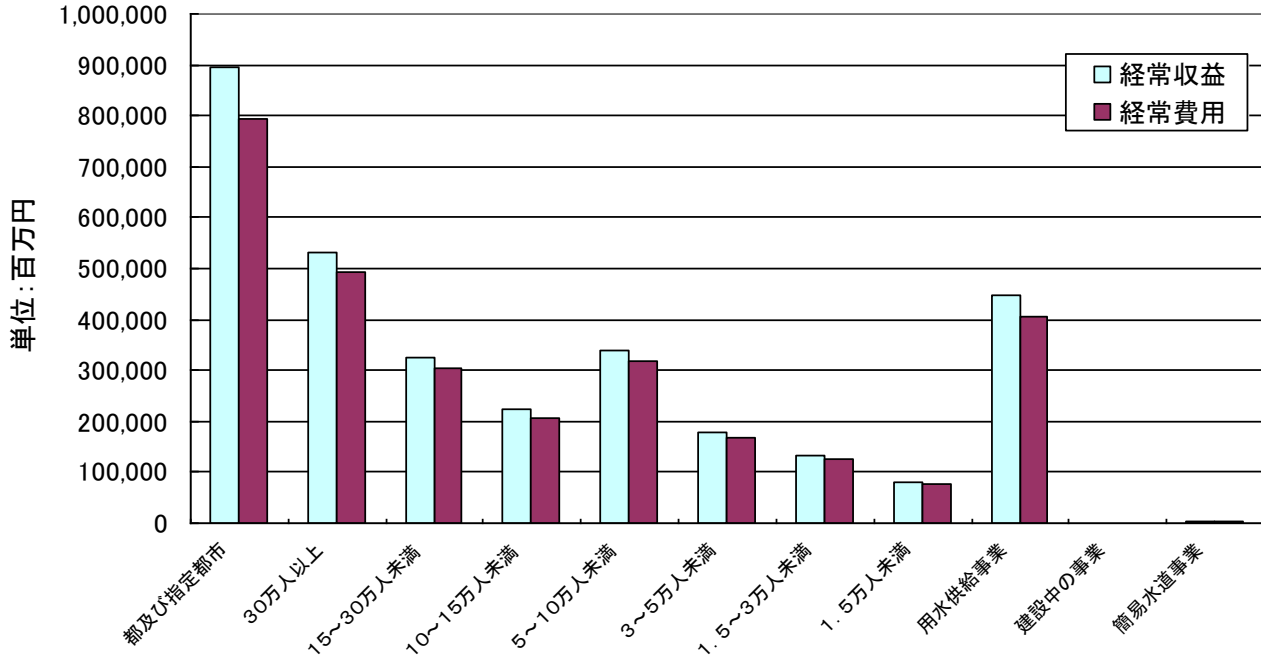


図4-2 事業区分別・現在給水人口規模別にみた経常収益・経常費用  
(平成19年度実績)

JWRC



## 5. 水道事業の資本的支出の推移（法適用）

水道事業の資本的支出の推移は表5及び図5-1～5-2に示すとおりであり、資本的支出の総額は、平成17年度に引き続き、平成18年度も対前年度比マイナスとなっていたが、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成19年度は企業債償還金が大幅な増額となっている。

（参考）

平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱等について（総務省、平成19年8月9日）

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2007/pdf/070809\\_2.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/pdf/070809_2.pdf)

表5 水道事業の資本的支出の推移（法適用）－金額－

（単位：百万円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
建設改良費	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329
企業債償還金	405,366	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521
（うち建設改良のための企業債償還金）	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865
その他	85,671	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791
合計（資本的支出）	2,219,439	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
建設改良費	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837	970,277
企業債償還金	612,469	668,603	720,312	770,995	750,038	1,224,427
（うち建設改良のための企業債償還金）	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902
その他	91,046	83,784	90,047	82,746	92,403	83,315
合計（資本的支出）	1,929,434	1,916,484	1,939,200	1,906,781	1,841,278	2,278,019

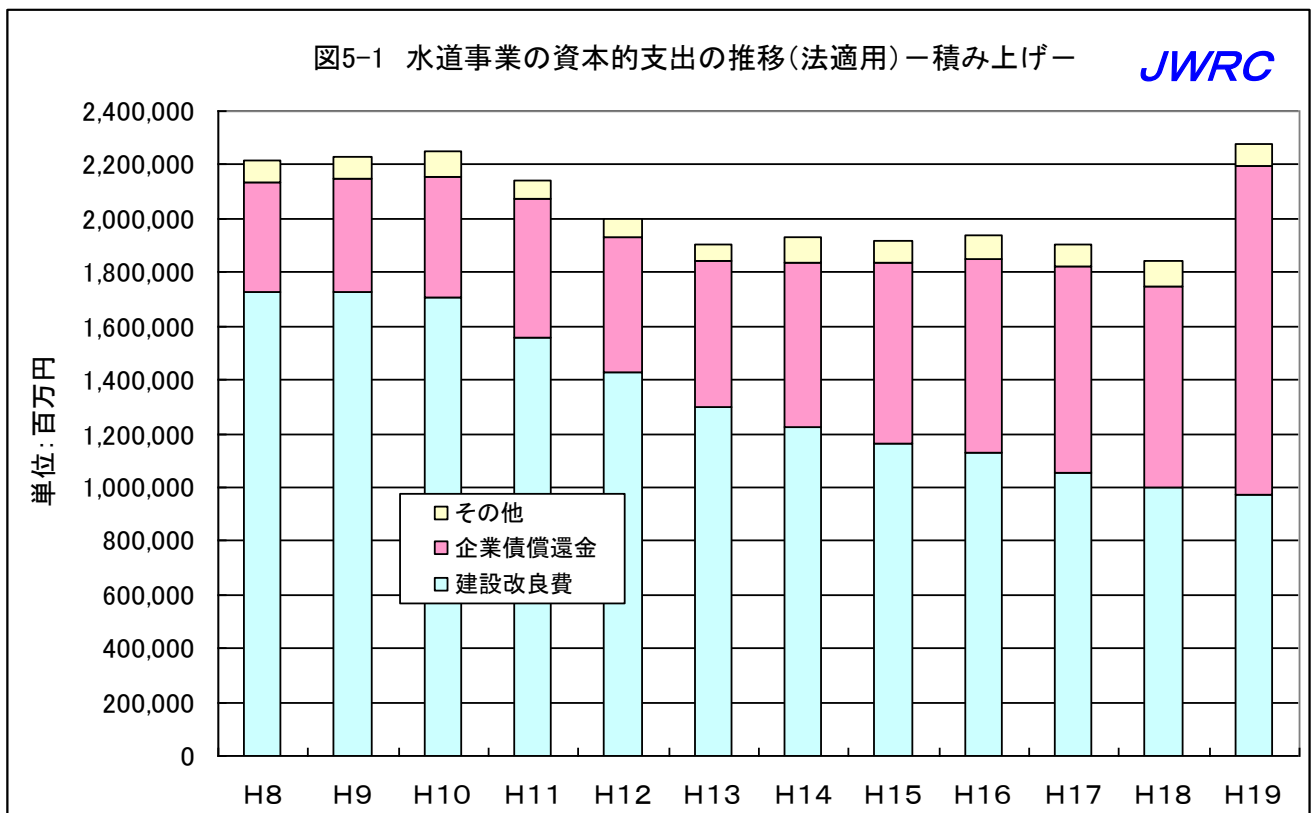
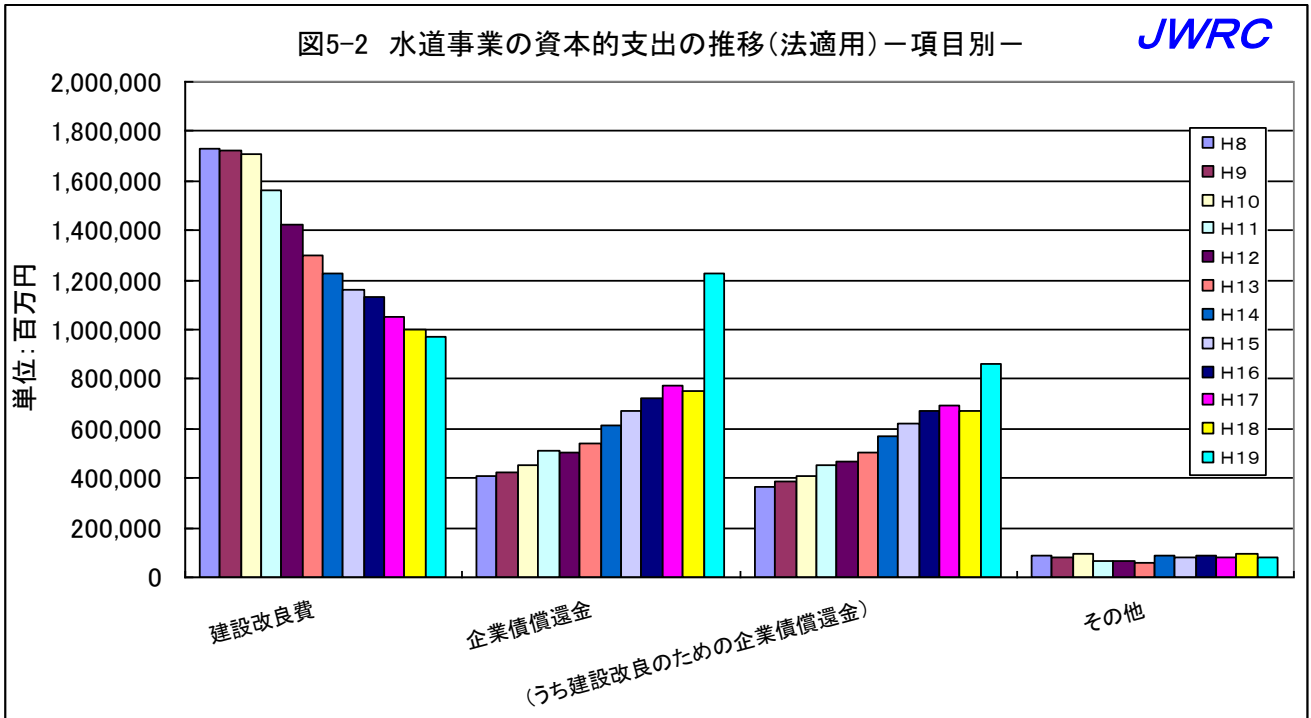


図5-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－



## 6. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 6-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに（平成 19 年度から平成 21 年度にかけては、公的資金補償金免除繰上償還等の実施という特殊事情があり、例外として、）「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

[参考図] 企業債発行額と企業債償還金の推移(法適用)

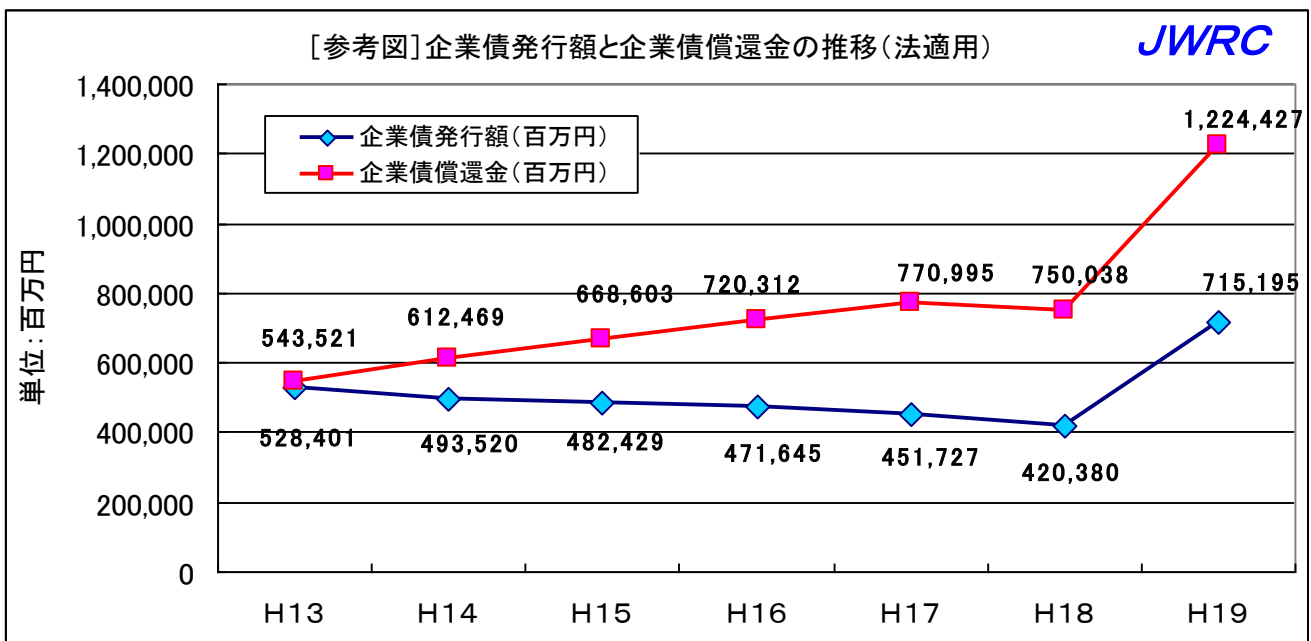
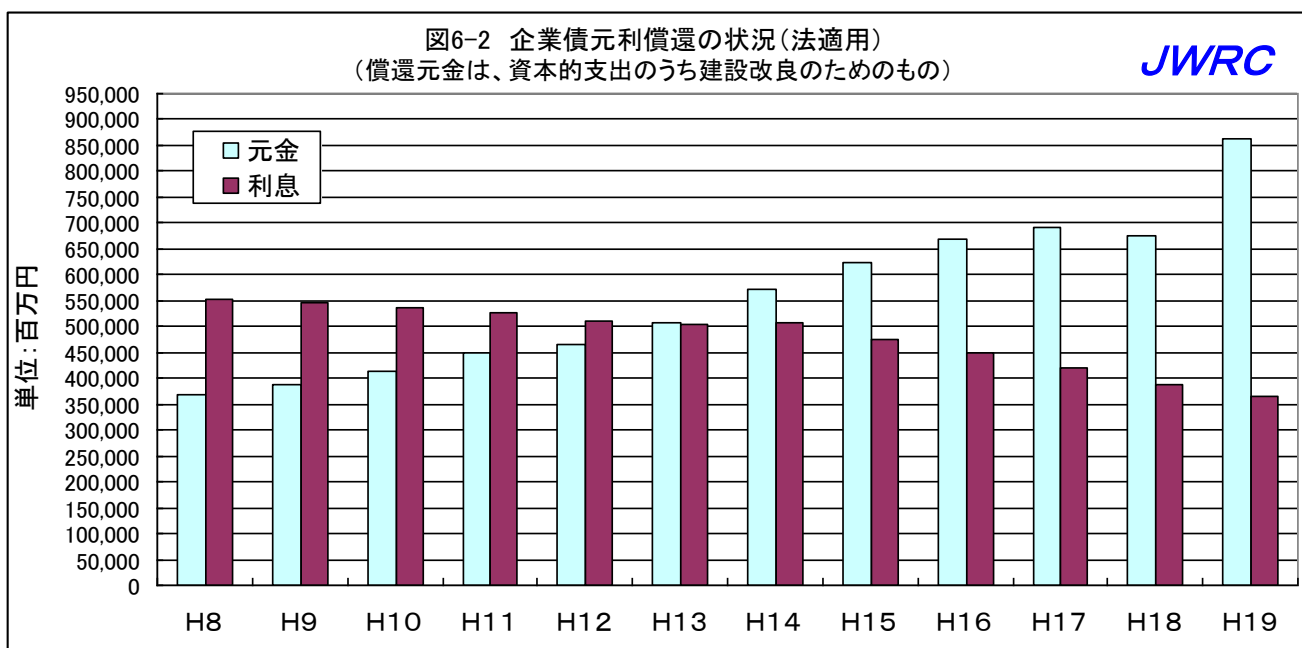
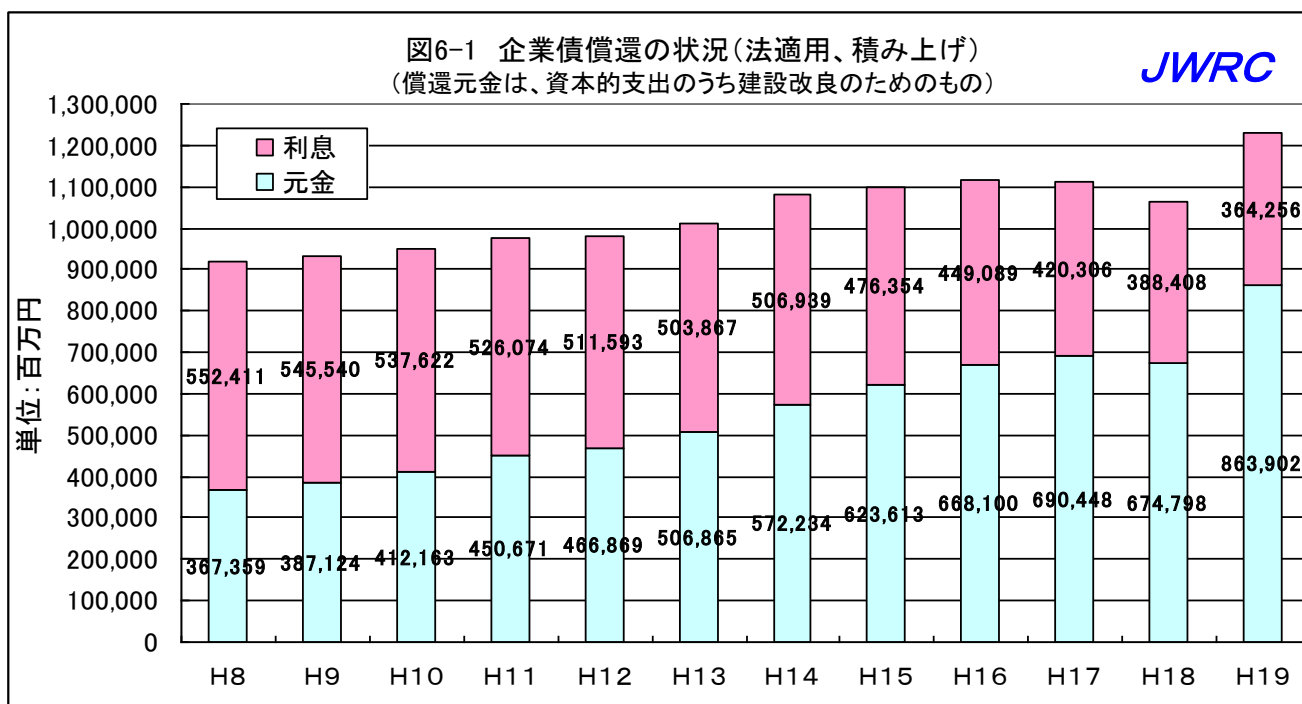


表 6 企業債元利償還の状況

(法適用、償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの) (単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
料金収入	2,676,893	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334
元金	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865
利息	552,411	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867
合計	919,769	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
料金収入	2,889,590	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	2,856,207
元金	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902
利息	506,939	476,354	449,089	420,306	388,408	364,256
合計	1,079,173	1,099,966	1,117,190	1,110,755	1,063,207	1,228,159



## 7. 事業区別の建設投資の状況

表7及び図7-1～7-2は、平成8年度から平成19年度までの事業区別の建設投資の状況を示したものであり、簡易水道事業（法適用）を除き、いずれの事業区分においても建設投資の減少傾向が続いていることがわかる。

表7 事業区別の建設投資の状況（法適用、投資額の推移）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
上水・末端給水事業	1,326,057	1,322,332	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276
用水供給事業	353,610	358,232	343,897	306,839	263,490	219,536
建設中事業	44,479	40,306	56,038	55,963	38,243	32,056
簡易水道（法適用）	4,256	4,027	5,137	5,261	3,459	2,461
合計	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
上水・末端給水事業	993,972	939,635	892,796	891,628	846,282	807,578
用水供給事業	201,573	212,945	223,936	146,303	137,681	147,895
建設中事業	27,738	8,478	8,356	10,249	9,357	10,194
簡易水道（法適用）	2,636	3,040	3,752	4,861	5,517	4,611
合計	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,041	998,837	970,277

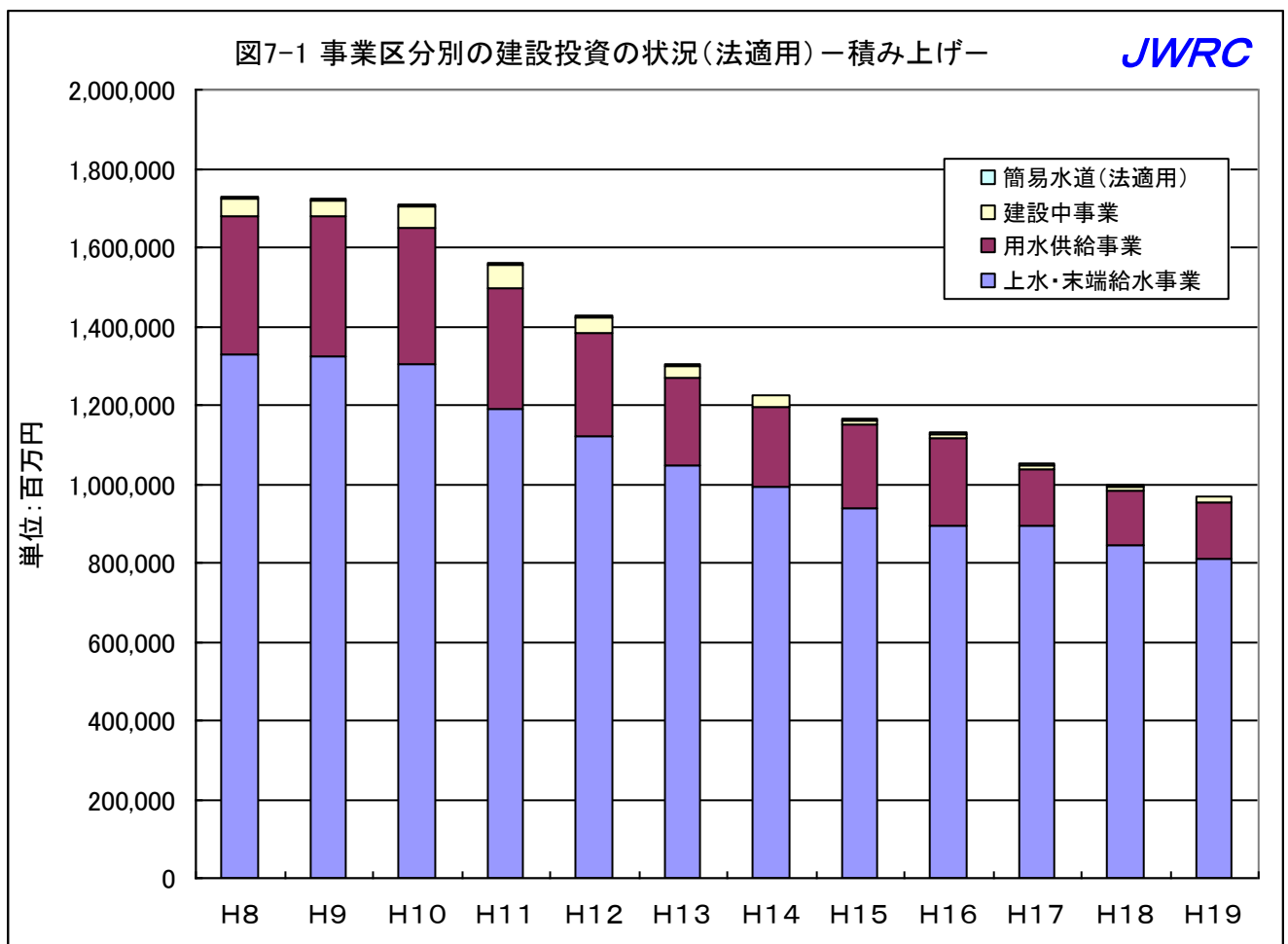
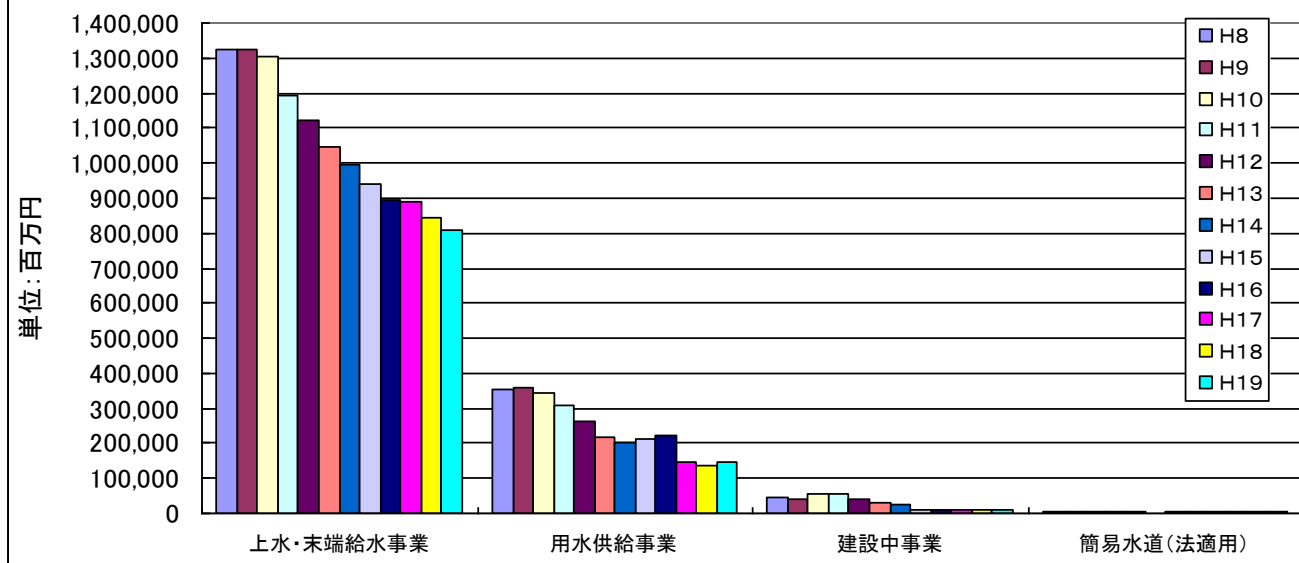


図7-2 事業区別の建設投資の状況(法適用)



## 8. 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

表 8 及び図 8-1～8-2 は、上水道事業における現在給水人口規模別に、平成 8 年度から平成 19 年度までの建設投資額の推移を示したものである。

日本の水道事業においては、施設の老朽化や耐震化などの課題に加え、気候変動対策やCO2削減といった新たな課題などに取り組む必要があるが、これらの図表からわかるように依然として建設投資額が減少傾向にあり、水道が直面する諸課題に適切に対応するためには、建設投資額の回復が必要不可欠であると考えられる。

表 8 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況 (単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
都及び指定都市	323,461	321,218	309,293	257,265	278,009	243,389
30万人以上	273,808	257,314	251,093	228,266	202,230	194,603
15～30万人未満	150,816	149,640	138,707	138,177	114,080	109,188
10～15万人未満	88,409	89,551	92,980	83,914	78,111	78,572
5～10万人未満	143,149	152,256	150,118	141,769	132,364	122,269
3～5万人未満	89,487	101,122	101,738	95,187	92,334	92,260
1. 5～3万人未満	125,010	120,690	120,298	113,732	104,356	96,954
1. 5万人未満	131,917	130,540	139,877	132,899	119,639	110,041
上水道事業・合計	1,326,057	1,322,331	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
都及び指定都市	241,176	222,034	212,276	226,024	231,433	230,027
30万人以上	193,201	172,601	188,243	205,482	177,541	156,997
15～30万人未満	105,133	92,921	94,567	98,536	92,616	98,014
10～15万人未満	69,914	75,696	68,200	74,115	67,582	65,714
5～10万人未満	118,133	117,022	104,217	119,741	122,109	114,565
3～5万人未満	83,830	82,102	81,271	74,021	71,126	67,688
1. 5～3万人未満	86,007	82,161	77,230	62,019	53,748	49,497
1. 5万人未満	96,578	95,098	66,793	31,690	30,127	25,077
上水道事業・合計	993,972	939,635	892,796	891,628	846,282	807,578

図8-1 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況－積み上げ－

JWRC

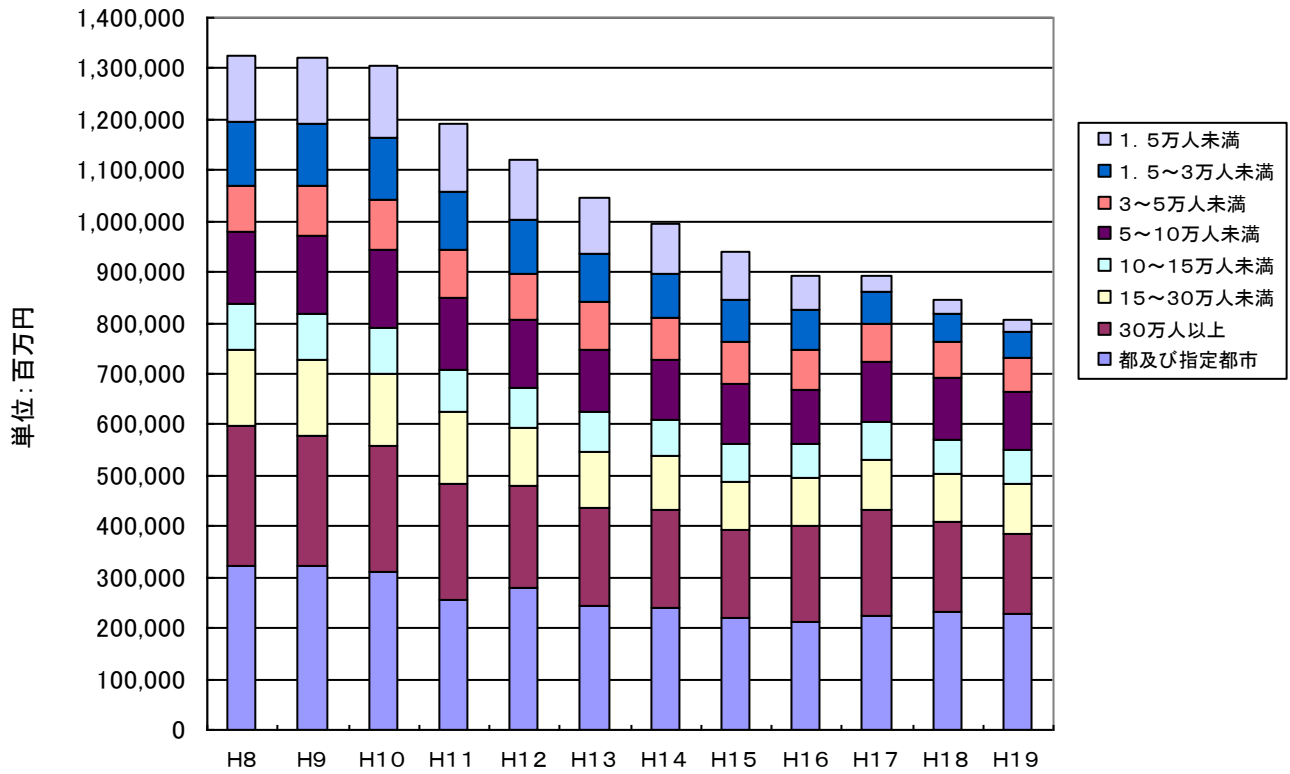
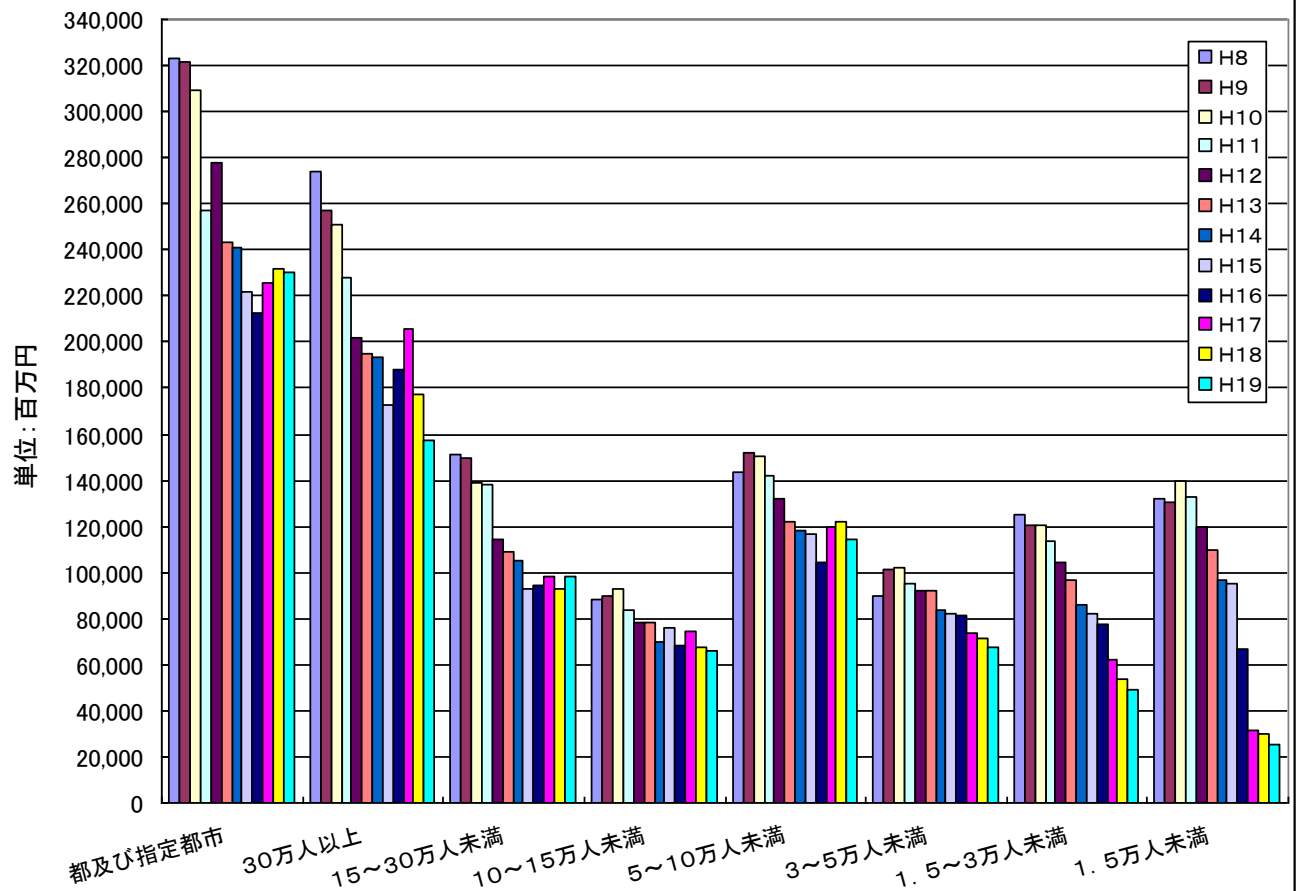


図8-2 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

JWRC





## 9. 規模の大きな上水道事業・用水供給事業における経常利益等の推移

以下は、「平成17年度水道統計」の総論中「表—5 規模の大きな上水道事業」及び「表—6 規模の大きな水道用水供給事業」の上位10事業体について、経常利益等の推移をみたものである。

経常利益（経常損失）は、事業体別・年度別に相違があるのは当然であるが、図9-1に示すように、東京都の経常利益は他の事業体と比べても大きいことがわかる。

表9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
東京都	31,649,317	31,905,057	38,850,744	48,867,342	52,967,047	57,299,323	67,881,195
大阪市	▲ 435,395	316,272	3,420,717	6,661,157	7,468,211	7,151,375	6,392,014
横浜市	1,555,813	3,126,891	4,049,849	7,705,612	7,190,026	8,338,860	8,048,614
神奈川県	▲ 3,631,102	▲ 3,360,656	▲ 4,103,456	▲ 2,591,620	▲ 2,966,769	1,686,200	2,125,593
千葉県	1,188,882	3,261,957	6,539,519	8,541,266	9,132,896	9,792,579	10,236,422
名古屋市	781,867	931,617	982,936	1,174,292	1,322,494	1,266,241	1,478,447
京都市	156,724	1,225,008	793,402	869,492	344,672	▲ 177,532	182,256
川崎市	▲ 1,619,824	▲ 586,804	1,639,540	▲ 1,593,334	419,758	1,883,212	2,619,025
札幌市	956,819	896,923	1,276,540	1,153,287	1,534,445	1,229,221	3,128,291
神戸市	▲ 815,775	▲ 625,108	311,125	769,415	▲ 199,704	872,797	918,917
合計	29,787,326	37,091,157	53,760,916	71,556,909	77,213,076	89,342,276	103,010,774

表9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
神奈川県内広域水道(企)	▲ 5,904,801	▲ 2,984,947	▲ 4,220,608	▲ 2,327,646	372,079	▲ 1,793,369	289,364
大阪府	3,423,392	4,401,924	4,452,781	5,239,336	4,228,843	4,096,603	4,704,367
埼玉県	2,055,413	2,333,912	1,674,727	2,255,275	1,856,509	1,632,129	2,031,232
愛知県	▲ 408,013	3,000,314	3,294,522	4,074,894	4,043,929	4,136,406	4,121,927
阪神水道企業団	▲ 2,548,623	▲ 2,534,452	▲ 2,181,339	▲ 2,164,641	▲ 1,597,646	▲ 1,406,404	▲ 1,134,060
兵庫県	5,283	471,288	693,364	517,496	1,178,262	1,657,941	1,532,057
沖縄県	375,507	▲ 22,841	526,220	186,446	512,959	921,874	1,017,540
宮城県	1,599,610	2,114,623	2,807,982	3,629,159	645,253	2,390,378	3,199,557
北千葉広域水道企業団	1,421,906	1,904,629	2,522,043	3,272,348	2,200,221	2,157,737	3,166,916
奈良県	1,073,677	968,469	1,150,455	993,055	842,176	1,036,870	1,106,723
合計	1,093,351	9,652,919	10,720,147	15,675,722	14,282,585	14,830,165	20,035,623

図9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況  
(平成13～19年度)

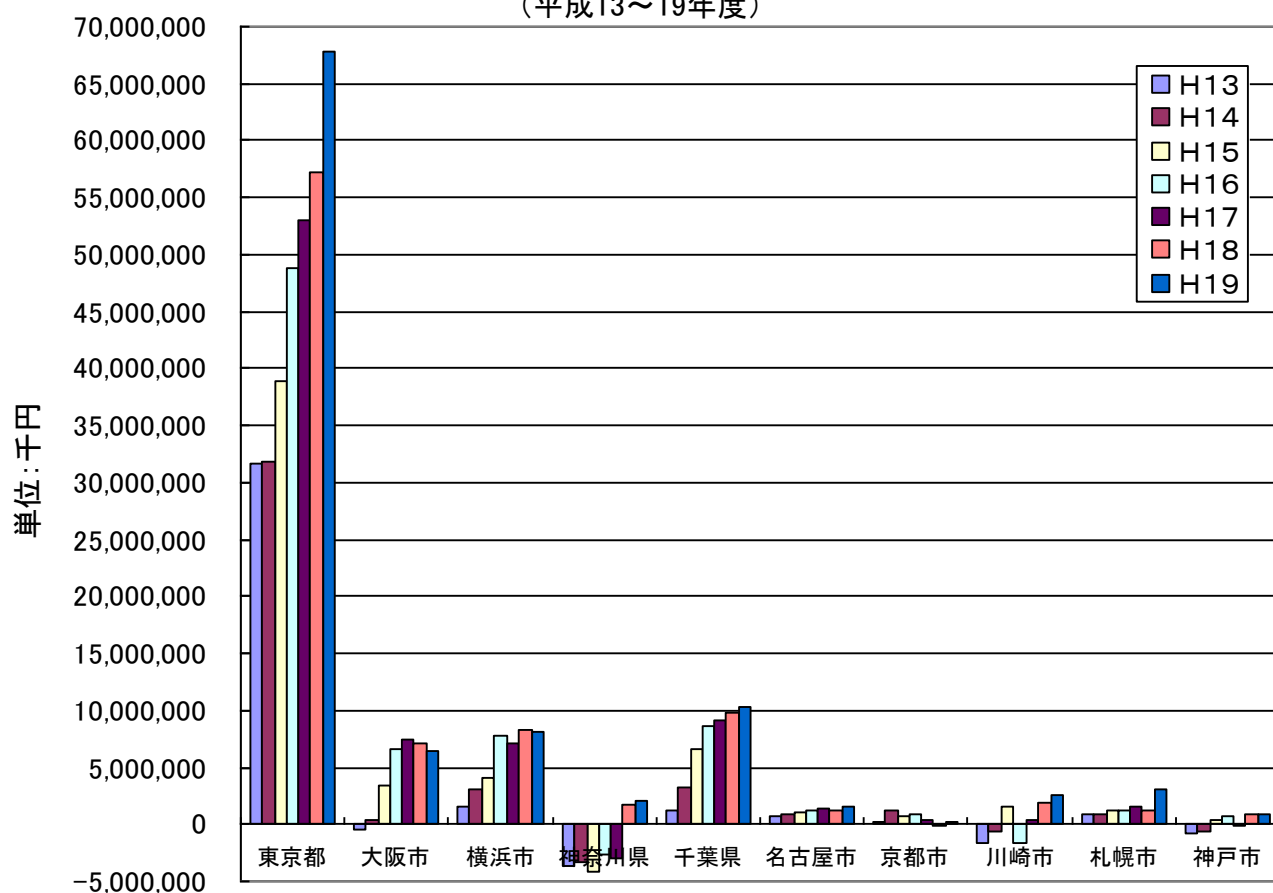
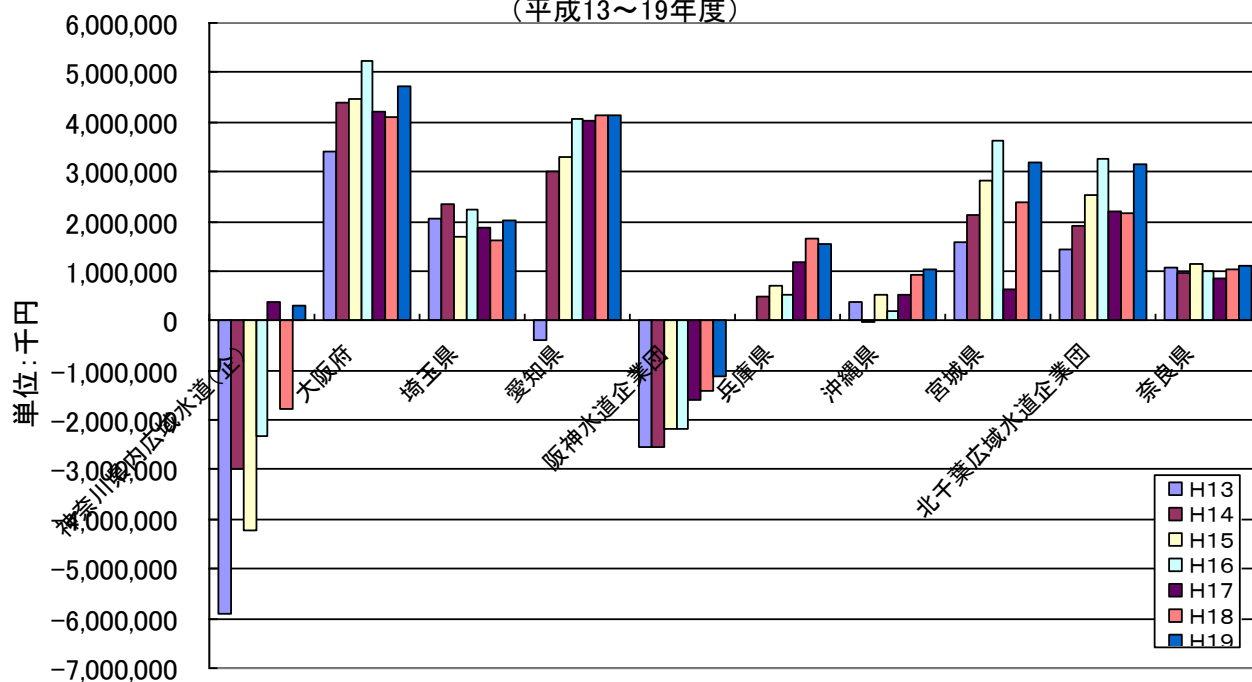


表9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況  
(平成13～19年度)



**配信先変更のご連絡等について**

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

**水道ホットニュースのバックナンバーについて**

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h20.html>